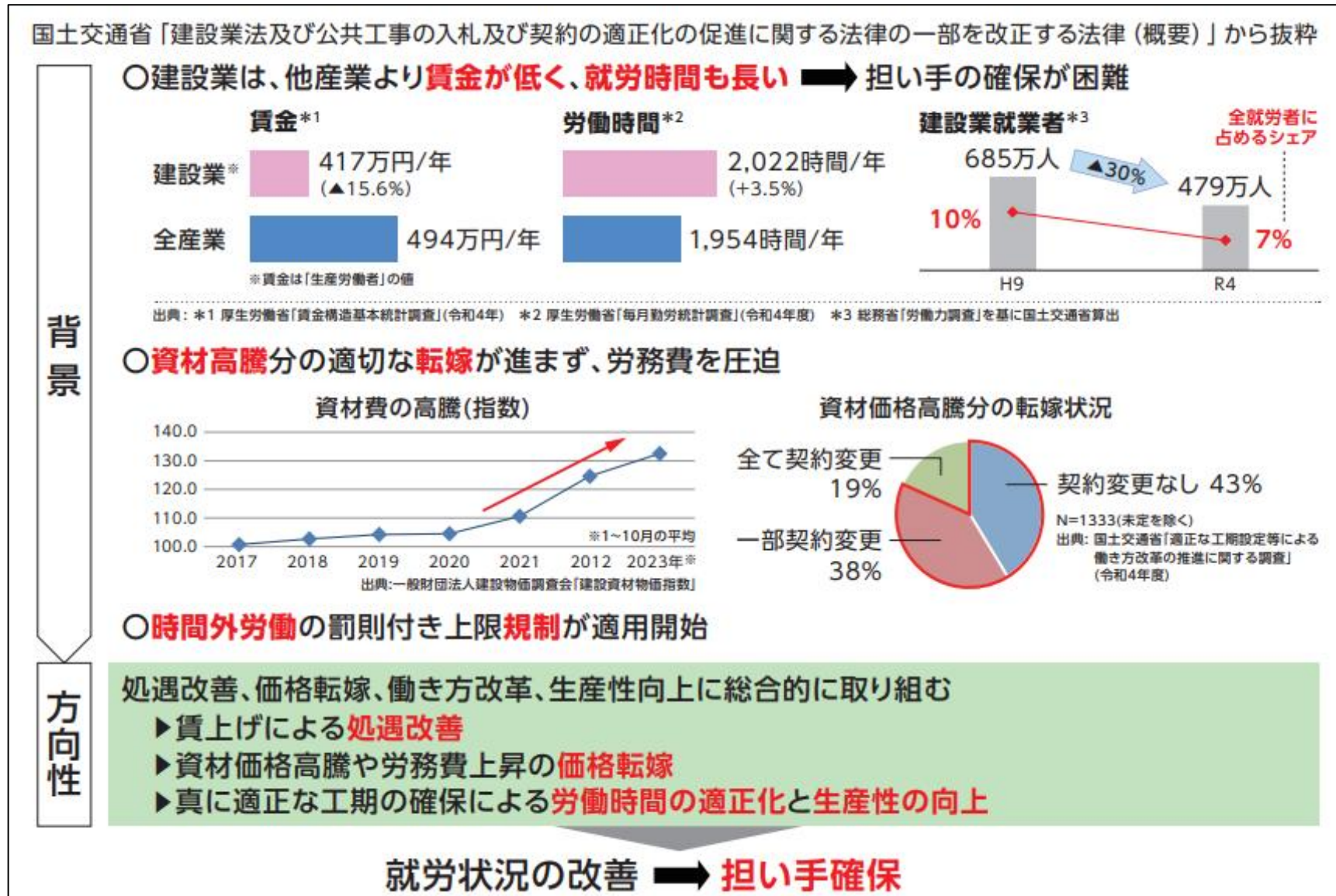


病院建設を取り巻く 世界情勢・建設市況について

建設資材の高騰・労務費の上昇等の背景

- 建設業は、他産業より賃金が低く、労働時間も長い等、厳しい労働条件を背景に就労者数は減少を続けている。
- 将来にわたって、持続可能な建設業になるためには、必要な担い手の確保に向け、資材価格の高騰や労務費上昇の価格転嫁の対策などを強化していくことが急務となっている。
- この課題に対し国会において、令和6年6月14日に建設業法等の一部改正法が公布され、令和7年12月12日に全面施行された。



出典：一般社団法人日本建設業連合会「建設資材高騰・労務費の上昇等の現状」パンフレット（2026.3月版）

建設資材の高騰・労務費の上昇等の現状

建設資材高騰・労務費の上昇等の現状 (2026年3月版)

世界的な原材料及び原油等エネルギーの品不足や価格高騰・円安の影響を受けて、建設工事の資材価格なども高騰しています。

※個々の資材の値上がり状況については別紙をご覧ください

建設資材物価は、2021年1月と比較して39%上昇しています。(一財)建設物価調査会の推計

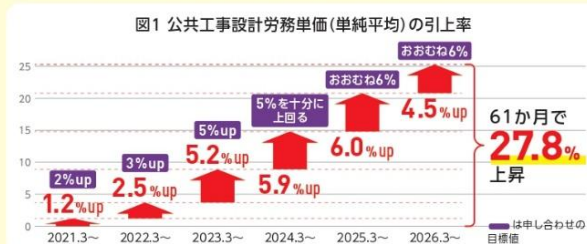


材料費割合を50～60%と仮定すると、この61か月で、資材等高騰の影響により**全建設コスト(平均)は、19～23%上昇**

政府の賃上げの方針や労務単価の引き上げなどを受けて、建設現場で働く建設技能労働者の賃金も上昇しています。

- 建設技能者の賃金相当として積算される「**公共工事設計労務単価**(全国の労働市場の実勢価格を基に毎年政府において決定)」は**2021年に比べ、27.8%引上げ**られています。(図1参照)
- 国土交通大臣と日建連を含む建設関係4団体**(元請会社の団体・下請会社の団体)は、2021年から毎年行っている**賃金上昇の申し合わせ**において、技能者の賃上げについて**2026年は、「おおむね6%の上昇」を目指す**こととされ、当会は国土交通省から、その実現に向けた御指導をいただいています(国土交通省不動産・建設経済局建設業課長通知(2026.3.25))。

注)申し合わせは、技能労働者の賃金計算の基準(日給等)につき行われています。



労務費割合を30%と仮定すると、この61か月で、労務費上昇の影響により**全建設コストは、8.3%上昇**(2025年は49か月で6.9%上昇)

材料費割合を50～60%、労務費率30%と仮定すると、この61か月で、建設資材の高騰・労務費の上昇の影響により、仮設費・経費などを含めた**全建設コスト(平均)は、28～32%上昇**※

(土木分野30～34%上昇、建築分野27～31%上昇)

※例えば100億円の建設工事では、労務費+原材料費80～90億円が108～122億円に上昇。ほとんどの工事について、2021年1月当時の契約金額相当額を、「労務費+原材料費」のみで上回る状況となっています。前月の全建設コスト(平均)は、27～31%上昇でした。

注1)「労務費」は、建設工事現場で働く技能労働者の賃金等の原資です。したがって、元請の現場監督や本社員員の賃金などは含まれません。

注2)特注品の設備機器が多く採用されていたり、設備協力会社の繁忙度により労務費や経費等が大幅に高騰している案件については、別紙「設備工事費上昇の現状について」で個別に御説明します。

資材価格高騰とは別に、設備関連や一部建設資材において、**納期遅延が発生し、工期への影響が出ています。**

- 建築関係では、躯体、仕上げ、設備等幅広い分野で納期遅延が発生しています。
- 資材等の納期遅延は、工期への影響のほか、一旦代替品で仮引き渡しをした後、本来の資材の調達後に再度工事を行い完成させることによる**代替品調達や追加工事の費用増**も惹起しています。
- 特に、一部の建築設備工事については、工事の集中により職人さんの手配がタイトになっており、資材調達の問題と相俟って、工期への影響が出ています。

当会会員が納入遅れありと認識している資材・設備

躯体 ≪≪ アイアンショック他

- ・BCP (鉄骨用コラム)
- ・トラス筋付デッキ型枠
- ・コンクリート膨張材
- 超高強度コンクリート用セメント
- ・軽量コンクリート用人工軽量骨材
- 既製コンクリート杭

仕上

- ・木製建具・木質系床 ≪≪ ウッドショック
- ・アスファルト防水 ≪≪ 工機設備損傷
- ・フッ素樹脂焼付塗装鋼板 ≪≪ 半導体需要の高まり、環境対策等によるフッ素樹脂原料不足
- ・金属断熱サンドイッチパネル (物流倉庫・生産施設)
- ・自動開閉装置 ≪≪ 中国のロックダウン
- ・断熱発泡ウレタン・パネル ≪≪ HFO発泡剤メーカーのハリケーン被災
- ・ガラス
- 長尺塩ビシート ≪≪ (一部のメーカーの工場火災)
- ・耐火クロスを用いた防火・防災シャッター、スクリーン等 ≪≪ (ロシア産耐火クロスの調達難)
- ・OAFロア (コンクリート製) ≪≪ (現地工場作業員不足 (新型コロナウイルス))

設備 ≪≪ (半導体不足・樹脂原料不足・アイアンショック等)

電気設備

- 変電設備
- 高圧ケーブル
- 低圧ケーブル
- 照明機器
- 電話
- 発電機
- 盤類
- 自動火災報知設備
- UPS (無停電電源装置)
- 弱電設備
- インバーター盤

空調設備

- 冷凍機
- チラー (冷却水循環装置)
- PAC (パッケージエアコン)
- 自動制御盤
- 送風機
- 空調機
- ポンプ
- ボイラー
- エアコン

衛生設備

- シャワートイレ
- 厨房設備
- コンプレッサー
- スプリンクラーヘッド
- 給湯器
- 冷凍冷蔵設備

昇降機設備

- 乗用エレベーター
- 荷物用エレベーター
- 機械式駐車場 (タワーパーキング)

注) 図中、紫文字は過去に受注停止等が発生したのもの。○は現在もひっ迫が続いているもの。・は現在はひっ迫が収束したものの。

建設資材の高騰・労務費の上昇等の現状

建設技能労働者の労務単価の上昇 (2026年2月更新版)

一般社団法人 日本建設業連合会
JFCC JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

2026年3月から適用になっている公共工事設計労務単価は、2021年1月当時(2020年3月から適用の単価)と比べ、全国全職種単純平均で27.8%上昇しています。

注) 公共工事設計労務単価は公共工事の積算に用いる労務費の単価であり、公共工事・民間工事を問わず、「発注者、元請業者、下請業者のそれぞれの関係者が、新労務単価の水準等を踏まえた適正な請負代金による契約を行い、技能労働者の賃金水準の更なる改善を図ることが必要」とされています。(国土交通省不動産・建設経済局長通知(2026.2.26))

鉄筋工  22.5%up (+4pt)	溶接工  26.2%up (+4pt)	型わく工  26.9%up (+5pt)	鉄骨工  16.0%up (+1pt)
防水工  27.8%up (+7pt)	左官  22.6%up (+3pt)	塗装工  29.0%up (+7pt)	内装工  24.2%up (+5pt)
電気  34.5%up (+7pt)	ダクト工  35.0%up (+2pt)	保温工  26.0%up (+4pt)	配管工  31.4%up (+7.0pt)
運転手(特殊)  28.5%up (+3pt)	普通作業員  25.6%up (+1pt)	とび工  21.2%up (+1pt)	交通誘導警備員A  32.3%up (+2pt)

労務費のUP率：2021年1月当時の公共工事設計労務単価(東京都・2020年3月から適用)と2026年3月から適用されている労務単価(東京都)との比較 ()は2025年3月からの増減ポイント

建設工事の資材価格高騰 (2026年3月版)

一般社団法人 日本建設業連合会
JFCC JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

世界的な原材料及び原油等エネルギーの品不足や価格高騰・円安の影響を受けて、建設工事の資材価格なども高騰しています。

新型コロナウイルスによる生産・供給制約 コンテナ不足等、物流のひっ迫・停滞 EVシフトに伴う半導体需要増大 CN対応に伴う設備投資コスト上昇 生産拠点の被災 ウクライナ危機

異形棒鋼 SD345 D19 2.25kg/m JIS G 3112  56%up	H形鋼 SS400 300x300x10x15  43%up	鋼板 中厚板 (SPHC又は無規格品) 16~25x1,524x6,096  66%up	フラットデッキ 630x75x1.2 めっきZ12  44%up
鋼矢板 SY295 U形  42%up	生コンクリート 普通18-18-25(20) JIS A 5308  69%up	コンクリート型枠用合板 無塗装品(輸入品) 12x900x1800 JAS 板面品質B-C  45%up	管柱 杉KD 3mx10.5cmx10.5cm 材積0.0331  21%up
ステンレス鋼板  54%up (+3pt)	アルミ地金  125%up (+16pt)	板ガラス フロート板ガラス FLS 2.18mm以下  83%up	ストレートアスファルト 針入り量60~80 ローリー配送  50%up (+6pt)
600Vビニル絶縁電線 IV 1.6mm 単線 標準系長  141%up	配管用炭素鋼鋼管 ガス管 白ねじなし 50A 4m  73%up	硬質ポリ塩化ビニル管 一般管 (IVP: JIS K 6741) 呼び径100mm x 外径114mm  45%up	軽油 ローリー配送  35%up (+8pt)

資材のUP率：(一財)建設物価調査会の建設物価 2021年1月号掲載価格(東京)と2026年4月号掲載価格(東京)との比較 ※1: 日刊鉄鋼新聞 2021年1月の高値・安値の中間値と2026年3月5日付け数値の比較 ()は前月からの増減ポイント

中東情勢の変化等に伴う病院建設への影響について

全建緊急アンケート

— 中東情勢に伴う建設資材の需給に関する緊急調査 —

令和8年4月

一般社団法人
全国建設業協会

価格高騰が生じている建設資材

中東情勢の不安定化に伴う原油価格の上昇により、燃料・アスファルト等の石油製品に加え、ナフタを原料とする石油化学製品の価格が上昇し、その影響が建設資材全体に広範かつ継続的に波及している。

価格高騰が生じている主な建設資材

建設資材	回答割合
アスファルト類	85%
塩ビ管	80%
外用塗装料	75%
接着剤	65%
合成樹脂系材料	65%
燃料類	65%
鋼材	55%

(会員から寄せられた価格高騰に関する状況)

- 石油化学系資材の急激な価格高騰
 - シンナー・塗料・仕上げ材：70～80%上昇
 - 断熱材・防水材：30～50%上昇
 - EPS等の発泡スチロール：40%以上上昇
 - 接着剤・シーリング材等も含め広範に波及
 - 一部で出荷制限・欠品が発生
- アスファルト（合材・鋼材・塩ビ管）の継続的上昇
 - AS合材：18～30%上昇+単価上昇（+2,000～3,000円/t）
 - 鋼材：15～20%以上上昇（今後も上昇見込み）
 - 塩ビ管・配管材：20～30%上昇
- その他資材も含め広範囲で上昇
 - ゴム・シート類：30%以上上昇
 - 10 tダンプ単価 57,000円→70,000円
 - 8 tダンプ単価 53,000円→65,000円

(今後の価格高騰が懸念される建設資材)

- 燃料費・物流費の上昇により、資材価格の更なる上昇が見込まれる
- 石油化学系資材（塗料・断熱材等）を中心に大幅な値上げが継続
- 塩ビ管・アスファルト・鋼材など主要資材も上昇継続
- 資材価格は高止まりしており、下落の見込みは乏しい
- 価格高騰は一時的ではなく、構造的・継続的に続く見込み

P2

入荷の遅延が生じている建設資材

塗料や電線・設備機器等において、従来数日で入手可能であった資材が入荷未定となるなど納期の長期化が顕著となり、輸送ルートの変化や国内物流の停滞も影響し、建設資材の入荷遅延は広範囲かつ構造的に発生している状況にある。

入荷遅延が生じている主な建設資材

建設資材	回答割合
外用塗装料	85%
内装用塗料	65%
浴室ユニット等	65%
合成樹脂系材料（複層仕上塗材）	65%
塩ビ管	55%

(会員から寄せられた入荷遅延に関する状況)

- シンナー・塗料等：通常数日→入荷未定・長期化
- 電線・設備機器：納期未定・数か月単位の遅延
- 住宅設備機器：2～3か月以上の遅延
- 一部受注停止・海外資材（タイル等）
- 航路変更により約1.5か月遅延
- 断熱材・樹脂製品：出荷制限により納期不透明
- 総じて、納期未定の資材が増加し、工程計画の見通しが立たない状況

(今後の入荷遅延が懸念される建設資材)

- 電線・設備機器で納期遅延
- 出荷制限の発生が懸念、樹脂・塗料・断熱材など広範な資材で遅延が継続見込み
- 輸入資材については、中東情勢の影響により輸送ルート変更、リードタイム長期化
- 国内物流も停滞し、現場搬入までの遅延が拡大→入荷遅延は解消せず、構造的に長期化する見込み

P3

供給不足・制限が発生している建設資材

塗料、断熱材、防水材、塩ビ管等を中心に出荷制限や受注停止、数量割当が拡大しており、一部資材では確保が困難な状況となっているほか、資材不足に起因する仕様変更や工事工程への影響も顕在化している。

供給不足・制限が発生している主な建設資材

建設資材	回答割合
接着剤	85%
浴室ユニット等	75%
シーリング材	75%
衛生器具類	65%
アスファルト類	55%
塩ビ管	55%
塗料（外用・内装）	55%

(会員からの主な意見)

- 塗料・溶剤系
 - シンナー・塗料：出荷制限
 - 受注停止が発生・指定色不可など仕様制約の影響
- アスファルト系
 - AS防水材：販売停止・受注停止
 - AS合材：出荷制限・予約制へ移行
- 断熱材・樹脂系
 - 断熱材：販売停止・納期未定が常態化
 - EPS等：出荷停止
- 配管・設備系
 - 塩ビ管：出荷制限・納期未定
 - 住宅設備（ユニットバス・トイレユニット）：受注停止・制限
- 全体影響・資材全般で供給制約・数量制限が拡大
 - 必要資材が確保できず、工事継続に支障が生じる状況

(今後の供給不足・制限が懸念される建設資材)

- 塗料・断熱材等で受注制限
- 数量割当が強化、新規確保が困難化
- AS合材・AS防水材等で供給制限・入手時期未定が継続
- 設備・配管・電気資材など広範囲に影響が拡大
- 燃料・化学品も供給不安があり、施工遅延リスク増大→資材確保が困難となり、工程遅延・仕様変更の発生が懸念される

P4

中東情勢の変化等に伴う病院建設への影響について

令和8年4月30日

中東情勢に伴う建設資材の需給に関する緊急要望

一般社団法人 全国建設業協会
会長 今井 雅 則

担い手3法の改正や予算確保など、建設業に対する各種施策を実施いただきまして誠にありがとうございます。

さて、今般のホルムズ海峡の実質封鎖に伴う原油の供給不安により、ガソリン・軽油などの燃料系石油製品はもとより、別添（全建緊急アンケート結果）の通り、製造過程で燃料や電力を使用している**ほぼ全ての建設資材で価格高騰が発生**しています。

また、建設資材の供給においては、ナフサを原料とする石油化学系の石油製品の供給の目詰まりにより、同アンケート結果の通り、受注者の責によらない**各種建設資材の供給不足、供給遅延が発生しており、工事の中止や遅延が避けられない状況**も発生しています。

さらに、工事遅延や工期延長に伴って発注者からの完成時の支払が予定よりも遅くなるなど、元請企業の資金繰りにも影響がでているとの声が多く聞かれます。

つきましては、石油製品の供給の目詰まりの解消や価格転嫁を図るなど、円滑な工事施工ができるよう、下記事項についてご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 石油製品※の供給の目詰まりの解消を図り、建設資材の需給状況の改善による円滑な工事実施に努めること。 ※塗料、住宅設備、仕上げ材、塩ビ管、接着剤、シーリング材 等
2. 建設資材やエネルギーコストの高騰に対応するため、公共工事にあつては実勢価格の調査頻度を引き上げ、設計変更や単品スライドなどを適時適切に実施すること、民間工事にあつては「おそれ情報」に基づき適切な価格転嫁を実施すること。
なお、スライド条項については、手続の簡素化及び関値1%の撤廃又は引き下げにより、受注者の負担軽減を図ること。
3. 建設資材が当初契約通りに供給できない場合には、速やかに工事の一時中止による工期の延長や代替資材への変更を柔軟に実施すること。また、それに係る費用については、設計変更で適切に見込むこと。
4. 工期が延長となる場合には、支払時期の遅延による受注者の資金繰りの悪化を避けるため、受注者の求めに応じて部分払を適宜実施するなどキャッシュフローの改善に努めること。

上記4点について、1については経済産業省へ働きかけ、2～4については、国の直轄工事に対応するとともに、地方及び民間の発注者に対し同様の対応を働きかけること。

※（一社）全国建設業協会ホームページから引用

事務連絡
令和8年4月30日

建設業者団体の長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設課長
国土交通省不動産・建設経済局建設振興課長
国土交通省大臣官房参事官（建設人材・資材）

建設資材の安定供給に向けたご協力について（周知及び依頼）

現下の中東情勢を踏まえ、ナフサ由来の建設資材について、その安定的な調達に懸念の声が挙がっているものと承知しています。

ナフサ由来の化学製品の供給については、年を越えて継続できる見込みが立っており、塗料の原料であるトルエンや、断熱材の原料であるウレタンなどについても、前年実績の供給が可能であることが把握されています。

一方で、一部の事業者が、将来の石油製品の供給について不安を感じ、普段よりも多く石油製品を発注してしまった結果、生産メーカーや商品卸売の混乱を招いてしまったという事例が生じているところです。

ナフサ由来の建設資材について、供給の偏りや流通の目詰まりを早急に改善し、円滑な調達を確保するため、前年同月同量を基本とする発注を行うなど、建設工事の施工予定に見合った適切な調達を行っていただくよう、ご協力をお願いいたします。

また、令和8年4月2日より国土交通省ホームページに設けております「中東情勢関連対策ワケストップポータル」において、中東情勢に伴う国土交通分野における対応状況について掲載しております。あわせてご活用いただきますようお願いいたします。

なお、建設資材の調達に支障が生じた場合においては、いまいちど供給が困難な理由等について、供給事業者と丁寧に協議頂くとともに、必要に応じ、国土交通省が設置している「燃料油や石油製品等の供給に関する相談窓口」及び経済産業省が設置している「石油由来の化学品・製品等の供給に関する情報提供」の受付フォームを活用するなど、建設資材の安定的な調達に関する取組に対し、引き続きご協力をいただきますようお願いいたします。

※国土交通省ホームページから引用

建設資材の高騰・労務費の上昇に伴う事業リスク

建設資材の高騰・労務費の上昇等



事業費（主に工事費）の増額



財源の確保可能性・
経営収支の再検討

事業規模の見直し
(病床・施設の縮小)

入札不調・中止

着工・開院時期の延期

- 建設資材の高騰・労務費の上昇等が、病院建設事業に与える影響は極めて大きい。
- 病院建設は長期的なプロジェクトであり、世界情勢の変化等も含めて様々な不測の事態が生じ得る。

近年の病院建設に関する全国状況について

病院名	計画 病床数	m ² 単価 (税抜)	計画・設計・発注等の進捗状況
県立A病院	215床	950千円/m ²	中東情勢の悪化による資材価格の高騰などにより全事業者が辞退したため 入札中止 (R8.4月) 。
B医療センター	347床	861千円/m ²	建築コスト増嵩・人員確保・工事の難易度 などの理由から、入札参加申請がなく 入札不調 (R6.12月) 。現在は建設事業者及び設備事業者を対象に建設市況を調査中。
C市民病院	425床	1,022千円/m ²	R7.2月の基本計画では約405億円だった工事費を、R8.4月の基本設計では約459億円に増額。また、 工事方法の変更や工事従事者の労働時間見直し などを行い、基本計画時に 開院時期を約2年延期 (R10年度→R12年度) 。
D市立医療センター	500床	784千円/m ²	H31.3月の基本計画では約290億円だった工事費が、R6.5月の工事発注時には約570億円に増額となったが、入札参加者の辞退により 入札中止 (R6.9月) 。現在は庁内協議会を設置し、病床数の縮小案(400~425床)などを検討中。
E市立病院	602床	668千円/m ²	資材高騰などを背景に 2度の入札不調 (R4.3月、10月) を経て、事業費を段階的に増加(約297億円→約373億円→約448億円)。R5.2月に約458億円(税込)で事業者が決定したが、 入札不調や建設予定地の大規模な土壌汚染の対策工事 などを受け、開院時期は当初から約2年延期(R7年度→R9年度)。
F市立病院	358床	821千円/m ²	R4.10月の基本計画では約242億円だった工事費が、基本設計で約304億円まで増加したことを踏まえ、 病院規模の見直し(病床数462床→358床など)を実施 。R7.9月に約303億円(税込)で事業者と契約。
G総合病院	250床	1,151千円/m ² ~ 1,306千円/m ²	新病棟建設工事としてR3.3月の基本計画では約120~145億円だった工事費が、R5.8月の入札公告時点では224億円に増加。 建築資材・人件費等の高騰や施工体制構築の実現性(機械設備系の下請け業者の確保が極めて困難) などの理由により、 3度目の入札不調 (R7.3月) の後に建設工事計画の中止を表明(総事業費はR7.1月時点で約415億円)。新築と現病棟の耐震改修の 比較検討 を行い、R7.12月に発生した「青森県東方沖地震」による被災状況も踏まえ、新築することを決定。R8.4月に「再建基本計画(250床・概算事業費255~310億円(工事費221~276億円))」を策定。

※上記は、全国の公立病院(対象病院は精神科単科病院に限らない)に係る公表資料や報道資料等をもとに、県で独自に取りまとめたもの